

関西学院大学 研究成果報告

2026年5月25日

関西学院大学 学長殿

所属：生命環境学部

職名：教授

氏名：住 政二郎

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	☒ 特別研究期間 ☐ 自由研究期間 ☐ 大学共同研究 ☐ 個人特別研究費 ☐ 博士研究員 ※国際共同研究交通費補助については別様式にて作成してください。
研究課題	「英語資本」 (Linguistic Capital in English) の獲得戦略と再生産
研究実施場所	国内（海外調査を含む）
研究期間	2025年 4月 1日 ～2026年 3月31日（ 12ヶ月）

◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

本特別研究期間においては、日本社会における急速な国際化、少子高齢化による人口構造の変化、外国資本および外国人労働者の流入、そして教育市場の再編成を背景として拡大する英語教育の早期化現象について、社会言語学的観点から包括的に研究を行った。とりわけ、近年急速に増加しているプリスクールやインターナショナルスクール、さらにはSNSを通じて広がりを見せる「#おうち英語」という現象に注目し、現代日本社会において英語がどのような価値を持ち、どのような社会的・経済的意味づけのもとで消費・投資対象となっているのかを明らかにすることを目的とした。

本研究では、英語力のみを単独で捉えるのではなく、英語に付随する文化的資本、経済的価値、国際的な移動可能性、さらには将来のキャリア形成に関わる象徴的価値などを包括的に「言語資本」として位置づけ、その獲得をめぐる現代日本社会の構造とメカニズムを分析した。特に、保護者たちが子どもの英語教育に対してどのような期待や不安を抱き、どのような未来像を描いているのかを明らかにすることを重視した。

研究期間の前半では、国内外の関連文献および先行研究の収集と整理を進めると同時に、統計資料や政府資料の分析を行った。具体的には、日本における出生率の低下、外国人居住者数の増加、外国資本の流入、円安の進行などのマクロな社会変動と、プリスクールお

よびインターナショナルスクールの急増との関連性を検討した。また、文部科学省や経済産業省による教育政策、英語教育改革、グローバル人材育成政策なども分析対象とし、教育分野における新自由主義的再編成がどのように進行しているのかを考察した。

その結果、英語教育の早期化は単なる教育的流行ではなく、日本社会全体の経済的不安、将来への危機感、そして国際競争への適応という社会的要請と深く結びついていることが明らかとなった。特に、急速な円安や物価上昇、将来的な労働市場への不安、さらには人口減少による国内市場の縮小などが、保護者の教育選択に大きな影響を与えていることが確認された。

研究期間中期には、ヨーロッパにおける言語教育実践を調査するため、スペインで実施されたサマーキャンプを訪問し、現地調査を行った。欧州は多言語・多文化環境が日常的に存在しており、日本とは異なる言語観および教育観を持つ地域である。現地では、スペイン語を学ぶ子どもたちが、英語を媒介言語として授業を受けながら、多国籍な環境の中で共同生活を行っていた。参加者は欧州各国から集まっており、年齢も5歳から18歳までと幅広くあった。

この調査を通して、言語学習とは単なる知識習得ではなく、他者との共同生活や文化的交流を通じて形成される社会的実践であることを改めて確認することができた。また、欧州においては、多言語使用が特別な能力ではなく、日常的なコミュニケーション実践として社会に埋め込まれていることが印象的であった。こうした環境は、日本国内における英語教育の在り方を相対化し、日本社会特有の英語観や言語イデオロギーを再考する上で極めて重要な示唆を与えた。

研究期間後半には、国内において英語教育に積極的に関わる保護者へのインタビュー調査を実施した。対象者は、プリスクールやインターナショナルスクールに子どもを通わせている保護者10名であり、半構造化インタビュー形式によって実施した。調査では、保護者自身の英語学習経験、学校教育への評価、将来への不安、子どもへの期待などを中心に聞き取りを行った。

インタビュー分析の結果、保護者たちは決して一枚岩ではなく、それぞれ異なる経験や価値観を持っていることが明らかとなった。一方で、多くの保護者に共通していたのは、日本社会の将来に対する不安意識であった。具体的には、日本の経済的停滞、急速な円安、人口減少、外国人労働者の増加、国内雇用環境の変化などに対する危機感が、子どもの英語教育への投資を後押ししていた。また、自身の過去の英語学習経験への反省から、「自分と同じ苦勞を子どもにはさせたくない」と考える保護者も多く見られた。

これらの分析結果を踏まえ、本研究では、保護者たちの教育投資行動を「retrospective investment（回顧的投資）」として概念化した。これは、過去の自身の経験や社会認識を振り返りながら、不確実な未来への備えとして子どもの英語教育に投資する行為を指すものである。この概念を通して、個人の教育選択が、社会構造や経済環境、そして将来への不安と密接に結びついていることを示した。

研究成果は、International Journal of the Sociology of Language に掲載される論文としてまとめられた。同論文では、日本社会における英語教育の市場化、新自由主義的教育政策、グローバル資本主義の影響、そして保護者の教育投資行動を総合的に分析し、現代日本社会における英語教育の意味を社会言語学的観点から論じた。

また、本特別研究期間を通じて得られた知見を基盤として、現在は書籍の執筆にも取り組んでいる。書籍では、本研究で扱った「おうち英語」やインターナショナルスクール現象をより広い社会的文脈の中で位置づけ、日本社会の国際化、教育の市場化、そして言語と

階層再生産との関係について、一般読者にも理解できる形で発信する予定である。

本特別研究期間を通じて、国内外の研究者とのネットワーク形成、現地調査、インタビュー調査、論文執筆など、多面的な研究活動を展開することができた。本研究は、単なる英語教育研究に留まらず、現代日本社会が抱える構造的課題や不安、そして教育を通じた未来形成の在り方を考察する重要な研究として位置づけられると考えている。今後も、本研究成果をさらに発展させ、日本社会における言語教育と社会変動との関係について継続的に研究を進めていきたい。

以 上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

※個人特別研究費：研究費支給年度終了後2ヶ月以内 博士研究員：期間終了まで

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※特別研究期間、自由研究期間の報告は所属長、博士研究員は研究科委員長を経て提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。